

COG2025 応募内容確認書

ID	50-25-2
自治体名	兵庫県高砂市
自治体提示地域課題	高砂市の中小事業者のDX能力の強化
チーム名	Team たかさごDX
アイデア名	お買い物で社会貢献 高砂デジタル地域ポイントによる地域活性化
チーム属性	混成：市民と学生（ ）の混成チーム
チームメンバー数	5
代表者	本田 桃華
メンバー（公開）	本田 桃華, 藤原 悠人, 倉島 啓語, 小野 花, 柳田 哲兵

【確認事項】

- < 応募のPDFファイル名と送付先 > 確認しました。
- < 応募内容の公開 > 確認しました。
- < 知的所有権・肖像権 > 確認しました。問題ありません。

冒頭ページ

基本情報（冒頭ページに記載）

チーム名：Team たかさご DX

アイデア名：お買い物で社会貢献—高砂デジタル地域ポイントによる地域活性化—

該当する自治体名：兵庫県高砂市

自治体提示の地域課題：高砂市内の商業環境の活性化

アイディアの全体像（What 2 ページ以内）

何を、誰が、誰に、いつ、どこで、どうやって

1-1. 提案するアイデアのあらまし【簡潔にアイデアの概要を記載してください】

「お買い物で社会貢献」モデルを核とした、高砂市デジタル地域ポイントの再構築と活用

高砂市内の商業施設や飲食店で使えるデジタル地域ポイントを導入し、買い物や地域活動への参加でポイントを付与する。特に子育て世帯にはポイント倍率を上げ、市外流出を防ぎつつ地域経済を循環させる仕組みを構築する。さらに、獲得したポイントを社会貢献活動（地域寄付）に繋げる

「お買い物で社会貢献」モデルを導入し、市民の消費行動と地域愛着の醸成を一体化させ、市民 QOL の向上と産業活性化を目指す。

1-2. 提案するアイデアの内容（5W1H）

観点	内容	詳細（新規性・具体性）
What （何を）	高砂市内限定のデジタル地域ポイント制度の拡張と「お買い物で社会貢献」モデルの導入	新規性：デジタル地域ポイントを、寄付や地域活動と連動させ、市民が獲得したポイントを社会福祉施設（保育園）、学校（幼少中）、消防などへ寄付できる仕組みを構築。また、ポイントカードをマイナンバーカードの利用と連携させる。子育て中の高砂市民には高砂市内での購入でポイント倍率増を適用する。
Who （誰が）	官民連携による実施体制	高砂市/商工会議所/市内商工業者が連携強化・共同運営
Who （誰に）	高砂市民全体および地域事業者（受益者の参画含む）	主な対象者は高砂市民（住民・企業市民）子育て世帯（ポイント優遇）と高齢者層（QOL 向上）に焦点。受益者自身がポイント寄付（社会貢献）を通じて実施に関与。市内店舗・企業は売上増と DX 推進インセンティブとして利用。
When （いつ）	継続的な運用	令和 8 年度から試験導入。年間を通じ継続的な運用を予定。商業施設単位のポイントキャンペーンを定期的に開催。
Where （どこで）	高砂市内の商業圏全体	高砂市内の商業施設・飲食店（ポイント活用が未だ限定的である課題に対応）、および公共施設（地域活動の場）
How （どのように）	デジタル連携と経済循環の仕組み	1. スマホアプリを利用したデジタル連携を広報・利用しやすい環境整備。2. ポイントカードをマイナンバーカードと連携。3. 買い物や地域貢献活動で自動的にポイントを付与（上限：5000Pt/月予定）。4. 貯めたポイントは市内店舗での支払いに加え、他のポイントとの交換システムを利用可能にたかさごポイントへの交換の実現。5. 寄付機能を通じて、高齢化した地域の社会的諸政制度の支援（保育園、学校への寄付行為）の課題解決など、具体的な市民 QOL の向上にポイントを利用による市民貢献の可能性の拡大。

本計画の概念図は図1の通り

市民QOLの向上

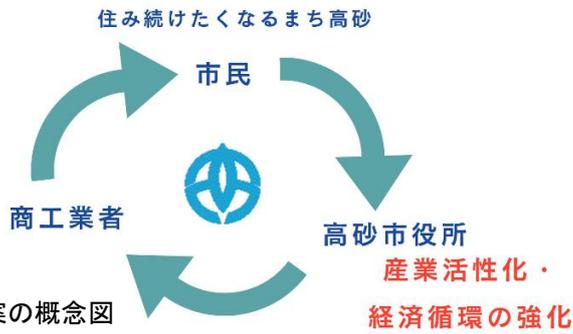


図1 本提案の概念図

市民：

市内での買い物・ボランティア活動への参加デジタルポイントGET

デジタルポイントで市内の買い物・市内の福祉団体等に寄付

市役所：

デジタルポイントの導入・マイナンバーカードの普及

市内商工業者のDX推進

市内商工業者：

DX推進・商工業の活性化による地域活性化（市内での雇用者増加・市内での経済循環の向上）

配布市内掲示ポスターイメージ



図2 市内でのデジタル地域ポイント事業の

普及促進に向けてのポスターイメージ

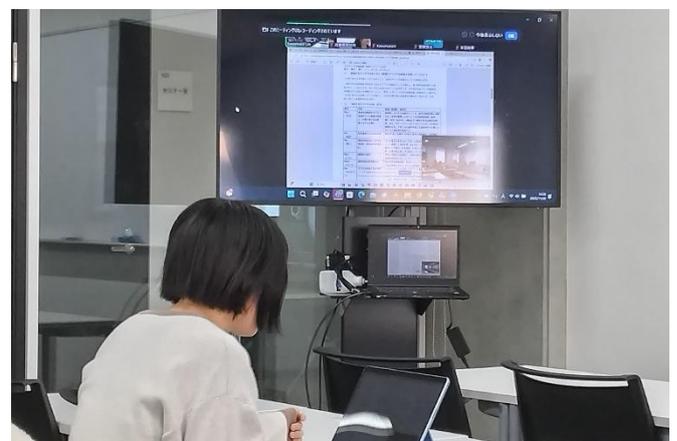


図3 打ち合わせの様子

アイディアの理由（Why 2 ページ以内）

2-1. 理由のポイント

高砂市では、人口減少に加え、令和元年調査結果、令和7年調査結果、RESASの地域経済循環分析の結果によれば、購入額の大きい**休日の購買層**の市外流出が進み、地域経済の循環が弱まっている。この経済循環の停滞を解消するため、地域経済を循環させる「デジタル地域ポイント事業」が既に導入済みであるが、以下の重要な課題が残されている。

高砂市 市内中小企業経営実態調査結果によると、高砂市の商工業者は、**DXへの対応に遅れ**が見られ、その結果、商業施設や飲食店における**ポイント活用が未だ限定的な状況**に留まっている。また、ポイント導入がもたらす**販促費としての経費化の可能性**など、**店舗側の導入メリットの周知も不足**している。

この課題に対し、デジタル地域ポイントを導入・再構築し、消費・地域貢献・子育て支援を一体化させることで、以下の点で有効である。

1. **消費行動の変容**：40代～50代が支払方法でポイント付与を重視する傾向があるため、ポイント制度の拡張により市内での購買意欲を増進できる。
2. **経済の循環と定住促進**：子育て世帯への優遇措置により、**高砂市内の経済循環率の向上と居住意欲の増進**が期待される。
3. **市民QOL向上と地域愛着**：「お買い物で社会貢献」モデルとマイナンバーカード連携によりDXを推進し、特に高齢者や子育て世代のQOLを向上させ、結果的に「住み続けたくなるまち高砂」を実現できるからである。

2-2. 根拠と裏付け

・ **人口減少と経済流出**：高砂市は、地方郊外型住宅都市全体の傾向として、人口減少・少子高齢化、商圏の広域化の課題を抱えている。特に、周辺の姫路市・加古川市と比較して、**高砂市内の人口減少が顕著**である。

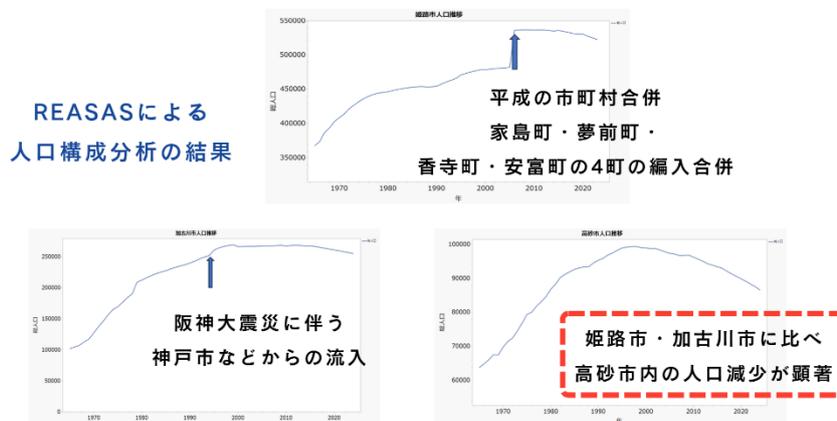


図2 播磨地区主要都市の人口変化

REASASによる播磨地域の

市町村別地域経済循環率の結果

経済循環率の推移（100を超えている場合地域内で経済的に自立）

市区町村	2015	2018	変化
姫路市	109.1%	106.8%	-2.3pt
加古川市	81.4%	86.3%	+4.9pt
高砂市	146.5%	130.9%	-15.6pt

地域内支出と流出

年次	2015年		2018年	
	地域内支出	地域外収入	地域内支出	地域外収入
高砂市	2,167	-229	2,178	-65
姫路市	12,572	-787	12,898	-767
加古川市	5,832	94	5,983	3

高砂市は地域外収入が負

・ **経済循環の停滞**：内閣府 RESAS を用いた分析では、高砂市は**地域外収入が負**であることが示唆されており、地域経済の自立度を示す経済循環率の改善が不可欠である。

・ **消費の市外流出**：市民調査の分析では、若年層から壮年層にかけて高砂市外での購入比率が高く、特に**購入額の大きい休日の高砂市内での買い物をする回答者比率の低下**が若年層で顕著であり、これが地域外への市民所得流出の主要な原因となっている。この流出の背景には、品ぞろえや価格競争力などの点で魅力的な商業施設の不足が指摘されている。

・ **事業者の課題**：現在、商業施設や飲食店でのポイント活用は未だ限定的であり、高砂市の事業者の DX 対応の遅れ、および店舗側の導入メリット（販促費としての経費化の可能性など）の周知不足という課題が存在する。

アイデアの有効性を示す根拠と期待される効果

・ **消費誘導の有効性**：40代～50代の支払方法において**ポイントの付与が重視される**というデータは、ポイント制度の拡張（ポイント倍率増、他のポイントとの交換システム導入）が、市外に流出していた購買層を市内店舗に呼び戻す有効なアプローチであることを裏付ける。

・ **DX と高齢者・子育て支援**：ポイントカードと**マイナンバーカードを連携**させることで、DX が推進され、市民 QOL が向上する。具体的には、寄付システムと連動して、高齢化した地域の救急搬送の課題解決に資する「マイナ救急」のような取り組みを検討でき、高齢者層にとって「住みやすい」環境整備に繋がる。また、子育て中の市民へのポイント倍率増は、**ファミリー子育て世代**の定着を促す。

・ **地域愛着と経済循環**：「お買い物で社会貢献」モデルにより、市民は買い物を通じて社会福祉施設や学校、消防などへポイントを寄付でき、**市民参加型の子育て支援**が促進される。これにより、市民の地域への愛着が深まり、「嫌いじゃないけど住みにくい高砂」から「**住み続けたくなるまち高砂**」へと変貌し、結果的に高砂市内での**経済循環率の向上**と**居留意欲の増進**を実現する。

実現までの流れ（How）

3-1. 実現する主体

本提案の実現には、市民 QOL の向上と産業活性化という目的を達成するため、**ポイント制度の利用による官民連携**を強化した実行体制が不可欠である。

区分	役割
主幹・統括	高砂市（提案総務部・産業振興課など）：提案全体推進、法令遵守、国の交付金申請、商工会議所や高砂市役所、市内商工業者との連携強化を主導
運営・普及	高砂市商工会議所・市内商業施設・金融機関：加盟店の募集と契約、店舗側メリット（販促費としての経費化の可能性など）の周知と啓発、ポイント運用実務
技術・開発	IT 事業者：デジタルポイント管理システム、スマホアプリ、加盟店端末（QR 決済対応）の開発・運用・保守。マイナンバーカードと連携システム設計
広報・利用促進	地域住民や学生ボランティア：若者・学生にも使いやすいデジタル連携アプリの広報活動へ参画、「地元で使って地元企業・地元の市民を応援」の一般への訴求

3-2. 必要な資源と 調達方法

本提案は、高砂市における「デジタル地域ポイント事業」が既に導入済であることを踏まえ、既存インフラを最大限活用しつつ、拡張機能（社会貢献モデル、マイナンバー連携、交換システム）に必要な資源を調達する。

資源	必要人材・設備・資金	調達方法
ヒト	市職員、商工会職員、IT 開発企業担当者（アプリ開発・データ分析スキル）、地域ボランティア（広報協力）、大学生・大学院生などのデータ分析専門家（地域経済データの分析を担当）	市職員・商工会職員による運営体制構築。専門スキルは外部 IT 企業の活用。広報活動は地域住民や学生の参画を促進
モノ	1. デジタルポイント管理システムの拡張（寄付・交換機能の追加）2. スマホアプリ（若者・学生向け）3. 加盟店端末（QR 決済対応）4. 広報ツール（地域特性に配慮したポスターなど）	既存システムの改修・拡張。新たなアプリ開発は IT 事業者へ委託。広報ポスターは市民・商工業者向けに制作
カネ	初期開発費、システム保守費、広報費、ポイント原資（子育て世帯への倍率増分を含む）	国の「デジタル田園都市国家構想交付金」や地方創生推進交付金を活用し、初期開発費・広報費を確保。維持費は加盟店舗からの少額負担金や市内企業の協賛金でまかない、販促費としての経費化できるメリットを訴求

3-3. 実現までのプロセスと時間軸

本提案は、地域経済の活性化と市民 QOL の向上を迅速に図るため、3 年間で段階的に施策を導入します。

年次	Step/Milestone	具体的導入施策（高砂ポイント拡張機能）	期待される成果
1 年目 （準備）	提案・システム設計・連携強化	1. 実証地域の選定、システム設計（マイナンバー連携・交換機能の設計）。2. 商業施設・事業者との協議、アプリ開発に着手。3. 商工会議所や市役所との連携強化を開始	システム基盤の確保、商業者の協力体制構築、高砂市の商業者の DX 対応の遅れの解消準備。
2 年目 （試験運用）	経済循環機能の実装と効果測定	1. 市内主要商業施設・飲食店でのポイント運用開始（商業施設単位でのポイントキャンペーン実施）。2. 子育て中の高砂市民へのポイント倍率増制度導入。3. 他のポイントとの交換システムを試験導入。4. 利用者アンケート実施。	若年層～壮年の購入比率の市外流出抑制、市内商工業者の売上増、経済循環率の向上に向けた第一歩。
3 年目 （本格展開）	社会貢献モデルの確立と全市展開	1. 全市的に加盟店を拡大。2. 寄付や地域活動と連動した「お買い物で社会貢献」モデルの機能を追加。3. ポイント寄付先（社会福祉施設、学校、消防など）を本格運用。4. 地域経済データを分析し、制度を改善。	市民 QOL の向上と産業活性化・経済循環の強化の実現、住み続けたいくなるまち高砂への変貌、市民参加型の子育て支援の促進。

（任意）3-4. 想定リスクとその対応策

本提案の実現にあたって、以下の制度的制約や技術的課題などのリスクが想定される。

想定リスク	対応策（制度的制約の対応含む）	関連提案
個人情報情報の漏洩	マイナンバーカード連携に関しては、個人情報保護条例に基づき、外部委託先と厳格なデータ管理契約を締結し、セキュリティ対策を徹底	ポイントカードをマイナンバーカードの利用と連携
財政負担の増大	ポイント付与の上限を月 5000 ポイントに制限するなど、制度の健全性を保つための支出管理ルールを設定	上限 (5000Pt/月) の制限
制度の違法性	ポイントを「現金等価」としない形で運用し、地方自治法上の寄付・補助金規定に抵触しない設計とする。特に「お買い物で社会貢献」モデルにおいては、ポイント寄付の法的取り扱いを明確化。	寄付・地域活動と連動した「お買い物で社会貢献」モデル